

別記第1号様式（第6条関係）

環境・エネルギー産業総合支援事業（開発支援事業） 事業計画書

年 月 日

北海道知事 様

環境・エネルギー産業総合支援事業（開発支援事業）補助金交付要綱第6条の規定に基づき、次のとおり事業計画書を提出します。

1 事業計画名

事業の名称 又はテーマ	※具体的でわかりやすい名称・テーマ等を記載。
----------------	------------------------

2 申請者の概要

(1) 申請者

事業者区分 ※いずれかに○	1	道内に主たる事務所又は事業所を有する法人 (特定非営利活動法人等を含む)
	2	上記の者を含む複数事業者の共同体 (以下「コンソーシアム」という。)

(単独の事業者又はコンソーシアム代表者の概要)

コンソーシアム名	※コンソーシアムの場合のみ、その協定書と整合した名称を記入。		
申請者名 [代表者職氏名]	※単独の事業者は、事業者の法人名称及び代表者の職・氏名。 ※コンソーシアムの代表者となる法人名称及び代表者職・氏名。		
申請者住所	〒 (本店：※申請者の住所が本店住所と異なる場合は、本店住所も記入。)		
従業員数	正社員（雇用保険一般被保険者）： 名	非正規雇用者：	名
業種	※主要な業種を日本標準産業分類の小分類で記入。	資本金	千円
主な事業内容	※生産・販売品目等を記入。		
設立年月日 及び沿革等	※新会社の場合は、代表者の略歴も記入。		
製品・技術 経緯等実績	※今回の事業計画（製品・事業化、技術・実証等）に関連する過去の製品開発や技術開発等の経緯など、実績の概略を記入。		
過去の行政処分 等の有無	有	※行政処分の種類や期間等を記入。	
	無	※有・無のどちらかに○を付けること。	

(コンソーシア構成員の概要)

構成員名 [代表者職氏名]	※コンソーシアムの構成員となる法人名称及び代表者職・氏名。		
住 所	〒 (本店：※構成員の住所が本店住所と異なる場合は、本店住所も記入。)		
業務担当者	※業務担当者の所属、職・氏名、電話番号等を記入。		
従業員数	正社員（雇用保険一般被保険者）：	名	非正規雇用者： 名
業 種	※主要な業種を日本標準産業分類の小分類で記入。	資本金	千円
主な事業内容	※生産・販売品目等を記入。		
設立年月日 及び沿革等	※新会社の場合は、代表者の略歴も記入。		
製品・技術 経緯等実績	※今回の事業計画（製品・事業化、技術・実証等）に関連する過去の製品開発や技術開発等の経緯など、実績の概略を記入。		
過去の行政処分 等の有無	有	※行政処分の種類や期間等を記入。	
	無	※有・無のどちらかに○を付けること。	

※コンソーシアムの全構成員について記入。また、構成員数が2者を超える場合は、「コンソーシアム構成員欄」を適宜増やして構成員毎に記入。なお、単独の事業者は、記入不要（欄の削除可能）。

(2) 連絡先 ※単独の事業者又はコンソーシアム代表者の連絡先となる担当者について記入。

担当者所属名	
担当者職氏名	
T E L	※代表電話（内線）又は直通電話
F A X	
E - m a i l	

(3) 実施体制等

外部委託・ 委嘱の状況 ※外部に業務の 一部を委託や 委嘱する場合。	外部委託・委嘱予定者の住所・氏名	外部委託・委嘱の内容

(コンソーシアム全構成員の役割等)

コンソーシア ムの役割分担	代表者及び構成員	担当業務・役割等

※コンソーシアムの場合には、その協定書と整合した内容を記入。

※単独の事業者は、記入不要（欄の削除可能）。

3 事業計画の区分等

分野区分 ※いずれかに○	1	新エネルギー関連分野
	2	省エネルギー関連分野
事業区分 ※いずれかに○	1	技術開発（大学等と連携した技術開発・実証研究）
	2	実証事業など（技術・開発製品を核とした実証等、その他）
	3	製品・サービス開発（製品の有効性及コスト算定等を目的の試作品作成や改良）
	4	製品事業化（3の製品開発と併せた、収益性及び販路等を目的の市場調査）

4 事業計画の概要

<p>(1) 事業目的・全体の概要・スキーム等</p>	<p>※事業の全体像がわかるように、次の項目を参考に図表等も適宜用いて記載。</p> <p>※事業の内容及び実施方法のほか、特に本事業を実施することにより課題解決に資するものとなる工夫等の具体的内容を簡潔に記載。（原則1頁にまとめること）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業目的 ○ 事業概要 ○ 実施内容 ○ 実施方法（事業手法） ○ 組合せる製品・技術等の内容（※実証事業等で該当する場合は記載。） ○ スキーム等々
<p>(2) 実施場所</p>	<p>※実証地などの実施場所（施設名、所在地住所等）を記載。</p>

5 事業計画の詳細内容

<p>(1) 実施体制、業務分担内容</p>	<p>※本事業の実施体制（実施責任者及び担当者の役職名、主な活動経歴等）及びその体制の特徴等や、コンソーシアム構成員間の役割分担を図解などを適宜用いてわかりやすく記載。</p> <p>※外部委託・委嘱先等との関係（業務内容等）を図解などを適宜用いて記載。</p> <p>※事業区分が技術開発の場合は、連携する道内の大学や公設試験研究機関等との具体的な業務内容等を必ず記載。</p> <p>※下表のような形で申請者及び関係する機関の役割や実施する内容を記載。</p> <table border="1" data-bbox="368 488 1437 916"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>申請者</th> <th>構成員</th> <th>外部関係者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">実施内容</td> <td>4 事業計画の概要に沿った内容を記載。</td> <td>具体的に実施することを箇条書きで記載。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>① ~の企画・設計</td> <td>仕様・図面の作成</td> <td>A社（共同開発企業） ・仕様の作成</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 試作機の作成</td> <td>各備品の組立</td> <td></td> <td>C社（外部委託先） ・~部分の作成</td> </tr> <tr> <td>③ 試作機の稼働実験</td> <td>・試験稼働 ・データ収集</td> <td>B大学 （共同研究機関） ・データ分析</td> <td>D社（協力販売先） ・試作品の評価</td> </tr> </tbody> </table>			申請者	構成員	外部関係者	実施内容	4 事業計画の概要に沿った内容を記載。	具体的に実施することを箇条書きで記載。			① ~の企画・設計	仕様・図面の作成	A社（共同開発企業） ・仕様の作成		② 試作機の作成	各備品の組立		C社（外部委託先） ・~部分の作成	③ 試作機の稼働実験	・試験稼働 ・データ収集	B大学 （共同研究機関） ・データ分析	D社（協力販売先） ・試作品の評価
		申請者	構成員	外部関係者																			
実施内容	4 事業計画の概要に沿った内容を記載。	具体的に実施することを箇条書きで記載。																					
	① ~の企画・設計	仕様・図面の作成	A社（共同開発企業） ・仕様の作成																				
	② 試作機の作成	各備品の組立		C社（外部委託先） ・~部分の作成																			
	③ 試作機の稼働実験	・試験稼働 ・データ収集	B大学 （共同研究機関） ・データ分析	D社（協力販売先） ・試作品の評価																			
<p>(2) スケジュール</p>	<p>※今回の事業計画（製品・事業化、技術・実証等）に至る経緯や、過去の関連製品・技術開発等の取組状況の内容を記載。また、本事業を実施することにより、事業化・製品化のどの段階となるのか具体的に記載。</p> <p>※事業の着手及び完了予定期日だけでなく、各項目・フェーズ毎のスケジュールについて一連の流れをわかりやすく記載。（補助事業の期限は、翌年の2月1日まで）</p> <p>※外部委託・委嘱先や、協力機関等の役割分担が本事業のどの課程（工程）で関連するのか具体的に記載。</p> <p>※本補助期間終了後、5ヶ年間の事業計画も記載。</p>																						
<p>(3) 製品技術の知見・経験等</p>	<p>※実施する事業の分野に関連する技術や実証、並びに製品、サービスや技術に関し、必要な知見と経験について具体的に記載。</p> <p>※従来の技術、システム、他社競合品等の状況と、その差別化方策等の内容を具体的に記載。</p> <p>※事業実施に関連する産業財産権等がある場合は、その取得状況を記載（別途資料を添付）。</p>																						

(4) 課題設定・
解決方法等

・省エネ・新エネ化
地産地消効果

※本事業の製品・技術開発等が、どのような地域課題等から生じたもので、その課題を解決する手段の有効性等について、数値や図表等を適宜用いてわかりやすく記載。

※本事業の実施により、エネルギーコストの削減や新エネルギー化が図られると想定される客観的データ等について記載。なお、地域エネルギーの地産地消の加速化に関連する場合は、それに必要な製品・技術開発等について具体的内容を記載。

<p>(5) 新規性</p> <p>・ 開発手法</p> <p>・ 波及効果</p>	<p>※過去に実施した類似の開発や当該技術に関連する製品・サービスの市場動向を記載し、今回実施する事業の市場における新規性及び優位性を記載。</p> <p>※新たな製品開発又は技術開発としての実現性を客観的にわかりやすく記載。</p> <p>※国や道、その他支援機関等から、本事業に関連する支援（補助・委託等）実績が有る場合は、その内容（支援制度名・年次・実施事業名等）を記載。</p> <p>※製品や技術を効果的に組合せた開発手法などを記載。</p> <p>※複数の製品や技術を組合せた事業における、道内の事業者が開発した積雪寒冷地特有の製品や技術の市場拡大に向けた課題の設定と解決手法を記載。</p> <p>※活用する製品や技術が道外事業者の場合は、道内事業者が代替できない理由等を記載。</p> <p>※道内の大学や公設試験研究機関等と連携する場合は、技術シーズ等の活用方法を記載。</p> <p>※本事業で開発しようとする新製品等の関連する市場動向、当該製品等の活用が想定されるプロジェクト動向や把握しているニーズ等について記載。</p> <p>※市場投入の目標時期とその見通しや想定される当該製品等の市場規模を記載。</p> <p>※本事業の技術開発等により得られる知見等が、道内外の他地域への応用・利活用方法等の汎用性・モデル性を記載。</p>
--	--

<p>(6) 技術力、競争力強化</p> <p>・事業(製品)化</p>	<p>※本事業の実施により、申請者自体又は道内事業者の技術力・製品開発力の向上等が図られると想定される効果を具体的に記載。</p> <p>※本事業の実施に伴う効果として、競争力の強化等に寄与すると想定される具体的内容を記載。</p> <p>※今年度の到達目標や、将来の事業（製品）化の可能性及び目標時期など具体的に記載。</p> <p>※本事業による収益効果や雇用創出効果など経営の向上に寄与すると想定する内容を記載。</p> <p>※特に財政基盤が脆弱な事業者については、事業実施による自己財源の資金調達先及び投資効果や財務体質の改善、経営基盤の強化に繋がると想定する内容を具体的に記載。</p>
<p>(7) その他</p>	<p>※本事業に関連して補足したい事項（本事業計画書に記載の無い項目で、特に強調したい事項）などを記載。</p> <p>※本事業と同時に国等の同様な支援制度（補助・委託）を申請している場合は、その内容及び採択等の時期（優先順位）などを記載。</p>

6 資金収支計画

収入内訳（資金調達計画）			支出内訳		
区分	金額 （千円）	調達先	経費区分	金額	主な内容
				（千円）	
補助金		北海道	製品・技術開発費		
自己資金			原材料費		
			機械装置費		
			技術導入費		
			特許実施費		
			外注委託費		
			人件費		
			その他		
合計			合計		

※補助対象経費×補助率＝補助金（千円未満切捨）。

※既存職員の人件費及び一般管理費、消費税及び地方消費税などは補助対象外とする。

【※添付書類】

- (1) 決算書（直近2期分の事業報告書、貸借対照表、損益計算書等）
- (2) 法人の場合は定款及び商業登記法第10条に規定する登記事項証明書
- (3) 共同体（コンソーシアム）による申請の場合は、その協定書（別紙「コンソーシアム協定書（案）」を参考とすること）の写し
- (4) 当該事業計画に関連する産業財産権等（特許、実用新案、意匠登録、プログラム著作権等）を取得又は出願している場合はその書類の写し（出願番号又は登録番号及び技術等の概要がわかる物）
- (5) 試作品等の図面（規格を記入）及び工程図、製品カタログ等
- (6) 会社概要が掲載されている会社案内等のパンフレット
- (7) その他の事業計画に関して参考となる書類

※いずれの書類もA4版（(5)の図面等はA3版も可能）とし、白黒印刷が可能な物を提出すること。

※提出する際は、朱書きの「※注意説明」書きを削除して作成すること。